

四日市市議会 議員政策研究会
四日市市人口維持・増加戦略について考える
分科会

調査研究報告書

令和8年3月13日

目 次

1. 調査研究項目 P 1
2. 委員名簿 P 1
3. 調査研究の実施経過 P 1
4. 分科会において委員から出された主な意見 P 2～3
5. 分科会協議のまとめ P 3
6. 本市における人口維持・増加に係る施策に関する提言 P 4
7. 参考資料 P 5～218

1. 調査研究項目

(1) 調査研究項目

人口維持・増加を主な目的とした四日市市の地域特性を生かした施策の調査・検討について

(2) 調査研究項目の具体的内容

本市においては人口減少が進行しており、数年内に人口 30 万人を下回る可能性があると言われている。人口が 30 万人未満となった場合、事業所税の課税資格を喪失することとなるなど、本市の税収構造に影響を及ぼすとともに、公共サービスの維持や地域経済の持続性に対しても重大な影響が生じることが懸念される。

一方で、本市は都市規模、産業集積、交通利便性などの面において、他の自治体と比較して一定の優位性を有している。しかしながら、定住促進施策をはじめとする人口減少対策については、さらなる改善や新たな取組が求められている状況にある。

このような状況を踏まえ、当分科会としては、本市の人口動態やこれまでの人口減少対策を整理するとともに、他の自治体における先進的な人口減少対策等の事例について調査・研究を行い、本市の地域特性を生かした人口維持・増加に向けた施策について検討することとした。

2. 委員名簿

議員政策研究会 四日市市人口維持・増加戦略について考える分科会（10名）

分科会会長	早川 新平	副分科会長	後藤 純子
委員	加納 康樹	委員	笹井 絹予
委員	笹岡 秀太郎	委員	谷口 周司
委員	辻 裕登	委員	樋口 博己
委員	水谷 一未	委員	村上 暁

3. 調査研究の実施経過

(1) 令和7年6月24日

- ①分科会会長の互選について
- ②分科会副会長の互選について
- ③当分科会の名称について

(2) 令和7年7月22日

- ①本市の人口動態及び中心市街地の土地利用動向について（現状把握）
- ②本市における人口減少に対する取組について（政策理解）

(3) 令和7年10月7日

- ①前回の分科会における請求資料について

(4) 令和7年10月28日

- ①前回の分科会における請求資料について
- ②他自治体における人口減少に対する取組事例について

(5) 令和7年11月18日

- ①前回の分科会における請求資料について
- ②本市で実施すべき人口減少に対する施策の検討について（議員間討議）

(6) 令和8年1月23日

- ①調査研究報告書について

(7) 令和8年3月13日

- ①調査研究報告書について

4. 分科会において委員から出された主な意見

当分科会において調査研究（詳細な内容については、7. 参考資料を参照）を行った事項について、議員間討議を行った結果、委員から出された主な意見を下記のとおり論点ごとに整理した。

【本市の人口動態と転出傾向について】

（意見）出生数減少による自然減は、全国的かつ構造的な課題であり、対応には大きな困難を伴うものの、千葉県流山市など自治体独自の施策展開により一定の成果を上げている事例も存在する。こうした先進事例を研究しつつ、本市においては社会増の確保に重点を置いた人口施策を軸に自然減の抑制に向けた取組についても継続的に検討していくことが重要である。

（意見）人口密度の低い地域ほど人口減少率・高齢化率が高い傾向があり、本市の中心部と周辺部で人口減少・高齢化の進行度に大きな差があるという視点も踏まえる必要がある。

（意見）若年層の単身世帯で顕著な男女差が生じており、特に若年女性の市外への流出が課題である。若年層の男性の単身世帯数が女性を大幅に上回っていることから、女性にとって魅力的なまちづくりに取り組む必要がある。

【住み替え支援促進事業と郊外住宅団地の再生について】

（意見）空き家の流通促進を目的とした住み替え支援促進事業については、市外からの利用の少なさや告知方法に課題があることから、補助制度の認知度向上や支援内容の拡充を図る必要がある。さらには、移住施策として、新築住宅への支援を併せて検討する必要がある。

（意見）空き家対策や移住者の増加に向けた施策が必要であり、あさけが丘や八千代台など一部住宅団地ではターゲット層を絞り込んだ移住者増加に向けた施策が功を奏しているため、その成功事例を他地区に広げることで都市インフラが整っている郊外住宅団地の再生を目指すことが重要である。

【中心市街地の活性化と効果について】

（意見）マルシェなど諏訪新道のにぎわい創出については、中心市街地の活性化に貢献しているため、これからも継続してほしい。

（意見）バスタ四日市を単なる交通基盤整備にとどめず、本市の魅力の一環として包括的にPRする必要がある。

【中心市街地で発生した水害の影響について】

（意見）令和7年9月に大雨による被害が本市の中心市街地で発生したことを受けて、市民が中心市街地の雨水対策に不安を感じていることから、災害リスクが本市の人口動態や都市イメージに与える影響について様々な視点で捉える必要がある。

【工業団地の整備と企業誘致について】

（意見）現在は民間主導で進めている工業団地整備に対し、本市は支援するスタンスを取っているが、本市が主体的に用地確保を進めることで企業の立地促進を図り雇用機会の拡大を目指すべきである。企業誘致や雇用の創出は、人口維持・増加に直結する重要な要素であることから、産業施策と人口対策を一体的に捉えた戦略が求められる。

【子育て施策の充実について】

(意見) 待機児童問題は、子育て世代から選ばれず、人口が増えない要因の一つになっていると考えられることから、早急に待機児童の解消に取り組む必要がある。

(意見) 本市の父親の子育てマイスター制度は、近隣自治体から視察を受けるなど、本市の特色ある事業が好事例として他都市で参考とされているものの、人口増に直接的につながるような子育て世代から選ばれる施策が求められる。

(意見) 本市は「子育てするなら四日市」を掲げ、施策を充実させてきたが、近年では他都市との差別化が難しくなりつつあることから、先進事例も参考にさらなる子育て施策を検討してほしい。

(意見) 子供の居場所づくりや空調が整備された学校の活用など、子供たちが安心して遊べる屋内外の環境を整備する必要がある。

【外国人住民の受け入れと多文化共生の推進について】

(意見) 外国人住民の受け入れは、人口減少が進む本市において、人口規模を維持するために重要な施策である。また、外国人住民は、地域社会を支える担い手となっているため、地域の一員として共に暮らす多文化共生の視点が必要であり、外国人住民が安心して暮らせる環境整備を進めることが重要である。

(意見) 外国人住民を単なる一時的滞在者として捉えるのではなく、労働人口が減少する中において、本市は産業都市として一定の専門性・技能を有する外国人労働者の受け入れは不可欠である。

(意見) 外国人住民の受け入れに際して、地域との共生に関して想定される課題を整理し、国の方針を踏まえつつも、市としての主体的な姿勢や方向性をより明確に示す必要がある。

5. 分科会協議のまとめ

当分科会では、人口減少が進行する本市の現状を踏まえ、人口維持・増加に向けた施策について調査・研究を重ねてきた。人口 30 万人を下回る可能性が現実的な課題となる中、人口減少は単なる数値の問題にとどまらず、税収構造や公共サービスの維持、地域経済の持続性など、市政運営全体に影響を及ぼす重要な課題であるとの認識を改めて委員間で共有した。分科会の協議を通じ、出生数の減少による自然減は全国的かつ構造的な課題であり、改善は容易ではないものの、自治体独自の施策展開により出生数の増加や人口動態の改善につなげている事例も確認されていることから、本市においても施策の内容や進め方次第では一定の効果が期待できるとの意見があった。このため、本市の強みである産業集積や交通利便性、都市機能を生かし、若年層や子育て世代から選ばれるまちづくりを進めていくことにより、社会増の確保を軸としつつ、自然減の抑制に向けた施策についてもスピード感を持って挑戦的に取り組んでいくことの重要性を確認した。

また、住宅施策、産業施策、子育て施策など、個別に進められてきた施策についても、人口維持・増加という共通の目的の下で、分野横断的に連携させる必要があるとの認識を理事者とも共有した。さらに、中心市街地の活性化、防災・減災、外国人住民の受け入れや多文化共生などの視点を含め、人口維持・増加に係る施策をより総合的かつ中長期的な視点で捉えることが重要であるとの結論に至った。

以上を踏まえ、当分科会の総意として取りまとめた「6. 本市における人口維持・増加に係る施策に関する提言」を市長に提出することを提案するとともに、議員各位におかれましても、当報告書を確認いただき、今後の本市における人口減少対策の検討及び人口維持・増加に係る施策立案や実効性のある取組の実現などにつなげていただくことを願い、当分科会の調査研究報告とする。

6. 本市における人口維持・増加に係る施策に関する提言

当分科会では、本市が人口維持・増加に向けた取組を総合的かつ実効性のあるものとして推進するために必要な施策等について調査・研究を行ってきた。その結果を踏まえ、以下のとおり提言する。

① 社会増重視の人口戦略を明確化し、関係部局が連携して全庁横断的に推進すること

出生数の減少による自然減は、全国的かつ構造的な課題であることから、本市においては、社会増の確保を人口減少対策の柱として明確に位置付ける必要がある。人口減少対策を単独の施策としてではなく、住宅、産業、子育て、シティプロモーション等の分野と連動させた戦略的な取組として推進されたい。

② 住宅施策の拡充及び周知啓発を強化し、市外からの転入と定住を促進すること

空き家対策や住み替え支援促進事業については、制度の認知度向上や支援内容の拡充を図り、市内への定住を促進されたい。さらには、移住施策として、新築住宅への支援も含め総合的に検討する必要がある。また、郊外住宅団地においては、移住者が増加した成功事例を他地区へ展開するなど、地域特性に応じた居住誘導策を講じ、持続可能な団地の再生の取組を推進されたい。

③ 中心市街地における防災・減災の視点を重視すること

中心市街地におけるにぎわい創出やマンションの供給等による居住促進については、一定の成果が認められる一方、昨年の水害を受け、市民の不安が高まっている。中心市街地への人口誘導を進めるに当たっては、防災・減災対策の強化を前提とし、災害リスクが人口動態や都市イメージに与える影響を十分に考慮した施策展開を図られたい。

④ 若年層・女性に選ばれる就労環境の整備を促す施策を充実させること

若年層、特に女性の市外流出が本市の人口減少要因の一つとなっていることから、若年層や女性に選ばれ、定着する魅力的なまちづくりを進める必要がある。若年層における単身世帯での顕著な男女差を解消するため、企業誘致や雇用創出と併せて女性が働きやすい環境整備を促す施策を推進されたい。

⑤ 子育て世代から選ばれる施策を推進すること

本市が子育て世代から選ばれるまちとなるためには、待機児童を早急に解消するとともに、これまでの子育て施策を検証した上で、他都市との施策の差別化を図る必要がある。「四日市に住みたい・住み続けたい」と思ってもらえるような特色ある子育て施策を推進されたい。

⑥ 外国人住民の受け入れと多文化共生を推進すること

人口規模の維持や労働力確保の観点から、外国人住民の受け入れは不可欠である。また、外国人住民を地域社会の一員として位置付け、多文化共生の視点に立った生活支援や地域との共生施策を進めるとともに、本市としての受入方針や方向性を明確に示されたい。